

一般質問

市の明日を考える!

3月定例会の一般質問は、3月11日から15日の5日間にわたり18人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- 1 屋内市民プールについて
- 2 甲状腺検査と健康管理について

問

- 1 平成25年度予算で、計画策定委託料1,000万円が提案され、この間、4,600名を越える「温水プールの早期建設」を求める署名を届けた方からも、早期オープンの期待の声が寄せられている。そこで、オープンの時期など具体的な計画は。
- 2 安達医師会の協力も得、毎年健康診断のメニューにできないか。また、放射線の影響を軽視せず、検査体制の構築と相談窓口の開設を国・県に求めていく考えは。

答

- 1 子どもたちや市民が伸び伸びと運動でき、安全に利用できる屋内温水プールを整備することが必要と考えている。そのために具体的整備の方針策定に係る予算を計上した。整備規模、整備位置等も含め、早急に決定するために鋭意検討している。
- 2 地元医療機関での対応も順次改善していくものと思っている。また、より身近な場所での相談体制の構築、検査結果の分かりやすい説明など情報開示を国・県に求める。

深 谷 勇 吉

[真 誠 会]



- 1 原発事故の放射線による内部被ばくについて
- 2 産科の廃止に伴う市の対応について

問

- 1 原発事故による放射線内部被ばくについて市民の不安解消にどう取り組むのか。内部被ばくをした場合、軽減する方策はあるのか。またどう取り組むのか。
- 2 産科の廃止について市としてどう考えているのか。今後市としての対策はあるのか。



社会保険二本松病院

答

- 1 今後も引き続きあらゆる機会を通じ測定結果の情報公開を進め、疑問点等は専門家チームの協力をいただき不安解消に努める。現在の内部被ばくはほとんど飲食物によることから各種保健事業を通じて啓発を進める。
- 2 産科存続のためにあらゆる手を尽くし国や県その他関係機関へ訴えていくとともに、特例基金事業を活用した寄附講座開設も視野に入れ、今後も二本松病院や関係機関と連携をし、医師の確保に努める。

野地 久夫

[市政刷新会議]



- ① 除染事業について
- ② 鯉川等防災対策について

問

- ① ① 除染希望調査で未希望者の件数と理由について伺う。
② 自己除染実施者の自己費用負担に対する市の施策を伺う。
- ② 鯉川等の内水処理対策の考えについて伺う。



油井字八軒町地内の冠水状況

答

- ① ① 住宅除染希望調査(約4,500件)中、未希望者は約250件で、線量が低い、自己除染済、仮置場がない等の理由である。
② 東京電力への原子力損害賠償の方向性が固まったので、今後市の方針を出していく。
- ② 阿武隈川の水防災事業(河川堤防改修)に合わせ、内水排水設備設置を計画的に進める必要があると考え、国と協議しながら対応する見込みである。

熊田 義春

[市政会]



- ① 除染について
- ② 教育現場の環境について

問

- ① ① 住宅の進捗状況は。
② 仮置場の進捗状況は。



作業中の仮置場(埋設型)

- ② ① 今年度各小中学校の修繕箇所数と修理数は。
② いじめ問題の報告はあるのか。

答

- ① ① 除染済み件数は1,884世帯で、3月1日現在の市の世帯数19,130と比べると9.8%である。
② 民地借地契約締結箇所数117件で、借地108箇所、市有地9箇所となっている。
- ② ① ガラス破損、漏水等で小学校274箇所中、248箇所、中学校は142箇所中124箇所修理済み。修理済みの割合は88.5%。
② 交友関係の中で言葉の行き違いによる問題で報告を受けたが、解決に当たっている。

安齋 政保

[市政会]



- ① 仮置場について
- ② 農業関係除染について

問

- ① 現在までに決まった仮置場で、借地契約をした所は何箇所、面積は。また借地料はいくら支払われたのか。
住宅除染で宅地内に仮置きした所の借地料に対する考え方は。



仮置場(地上置き)

- ② 水田除染の今までの実績は(諸経費、資材代、農家に支払われた額は)。

答

- ① 全体で117箇所、借地契約を締結した仮置場は108箇所。面積は91,011平方メートル。24年度に支払う額は3,541,604円である。住宅除染での敷地内一時保管については、所有者の同意に基づき行っていると考えていない。
- ② 水田除染業務委託(第1地区)1,374.54ヘクタールを除染し、委託額10億4,947,500円で、農家に支払った額24,500円、諸経費、資材代51,850円で、10アール当たり経費76,350円。

堀 籠 新 一

[真 誠 会]



- ① 教育行政について
- ② 市政運営について

問

- ① ①児童・生徒が「肥満傾向」にあるが、本市での状況とその対策は。
 - ②小・中学校のいじめ対策と実態は。暴力的な体罰の総点検は。
 - ③教育委員会制度改革の考えは。
- ② 平成25年度臨時保育士、臨時幼稚園教諭の募集の経緯と実態は。

答

- ① ①原発事故後、小学生の肥満傾向の割合が高くなっている。効果的な運動量を確保し、家庭と連携を図り肥満傾向の改善に努める。
 - ②いじめや体罰は無かった。教員と児童生徒、保護者との信頼関係で問題を相談できる体制を作る。
 - ③よりよい教育の実現のため教育委員会制度改革は必要と考える。
- ② 臨時保育士と臨時幼稚園教諭の不足数30名を募集し、今後も必要人員の確保のため、全力をあげて運営に支障がないようにしていく。

小 林 均

[公 明 党]



- ① 有害鳥獣被害対策について
- ② 人口増加対策等事業（子育て支援策）について

問

- ① ①新たな狩猟者の育成への取組は。市総合射撃場の活用を図るべき。
 - ②駆除効果を上げるため、近隣市町村との連携について。
 - ③バッファゾーン（緩衝地帯）の設置について市の見解は。
- ② ①特定不妊治療費助成事業が実施されるに至った経過について。- ②少子化対策として、不育症検査の受診促進のための情報提供や患者への公的支援が必要では。
- ③子育ての街二本松をPRする為に産婦・乳児1カ月健診助成を。

答

- ① ①県の新しい負担軽減策を受け、市総合射撃場の活用も含め、捕獲隊、関係機関と協議を行う。
 - ②安達農業普及所、農業総合センターの指導の下、対策を協議。
 - ③荒地・耕作放棄地対策と合わせて、必要な対策として検討する。
- ② ①子供の誕生を望む夫婦の自己負担を軽減すべく事業開始を計画。- ②現在、県議会に提案されており、県事業を活用した支援に取り組む。
- ③県内外の広域での対応が有効で、国や県に提案・要望をしていく。

菅 野 寿 雄

[市 政 会]



- ① 東京電力による原発事故損害賠償実施状況について
- ② 大豆類のセシウム吸収抑制対策について

問

- ① ①市が請求した損害賠償額はどの程度支払われたのか。
 - ②市長は東京電力福島復興本社に対し、今後どのような働きかけをしていくのか。
- ② ①セシウム吸収抑制技術は確立されているのか。- ②出荷制限対象地域（旧小浜町・旧渋川村）に吸収抑制対策の技術実証展示圃を設置し、平成25年度中に対策を確立すべきでは。

答

- ① ①平成24年3月末までの一般会計分として2億2千7百万円を請求したが、未だに全く入金されていない。
 - ②過日、社長に対して損害賠償の確実な実行を要請した。今後も継続して賠償の実行を求める。
- ② ①国・県の研究機関から大豆類の明確な対策は示されていない。- ②旧小浜町・旧渋川村については、米の試験栽培同様に、実証試験圃での栽培が必要と考えている。福島県に対して要請を行う。